

この御案内は、届出をしている方が変更手続きを行うためのものです。

届出電気工事業者変更届一覧

No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	変更事項
												個人氏名・法人名称
												必要書類等
電気工事業に係る変更届出書（様式第19）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
誓約書・雇用証明書						○	○	○	○			
主任電気工事士実務経歴証明書						★		★				
備付器具調書					○			○				
標識仕様書	○		○		○	○	○	○	○			
主任電気工事士の電気工事士免状原本					○	○		○				
建設業許可通知書の写し										○		
建設業許可変更届出書 （建設管理課へ提出した変更届の副本の写し）	○	○	○	○			○	○	○			
現在所持する届出受理通知書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

注意事項

- ※主任電気工事士が第一種電気工事士である場合は、実務経歴証明書（★印の書類）は省略できます。
- ※届出電気工事業者の場合、「申請者の住民票・登記簿謄本」に代わり「建設業許可変更届出書（写し）」を使用します。そのため、「建設業許可変更届出書（写し）」が必要な変更事項については、埼玉県県土整備部建設管理課での手続きが終了して（変更届出書が受理されて）から手続きをとってください。
- ※「法人設立」・「事業の譲渡・承継」「相続」「合併」「分割」の際の変更手続きは、届出電気工事業者の場合はすべて「新規届出」の手続きが必要です。
- ※手数料はすべて無料です。

No.1	「株式会社〇〇→株式会社××」等、同一法人組織内での名称変更です。
No.4	移転先が県外の場合は変更手続きではなく、移転先の都道府県等での手続きが必要です。詳しくは問い合わせ先まで御確認ください。
No.5	「一般用電気工事→一般用及び自家用電気工事」又はその逆の場合のみです。
No.6	電気工事士資格のみの変更の場合、「誓約書・～」 「実務経歴証明書」は省略できます。
No.8	埼玉県内に増設する場合のみです。
No.9	「有限会社〇〇→株式会社〇〇」等、法人組織間の変更のみです。
No.10	建設業許可は5年ごとに更新手続きがあります。期限切れて建設業許可が「新規」扱いになった場合は電気工事業も「新規届出」扱いになります。
No.11	埼玉県から国等へ行政庁が変更になった場合です。逆に国等から埼玉県へ行政庁が変更になった場合は添付書類等が異なりますので、必ずお問い合わせください。

問い合わせ先

〒347-8501

加須市三俣2-1-1

加須市 経済部 産業振興課

TEL 0480-62-1111

ファクシ 0480-62-1934

電気工事業に係る変更届出書

加須市長様

年 月 日

(〒) 電話

住 所

(フリガナ)

氏名又は名称

法人にあっては

代表者の氏名

電気工事業の開始に伴う届出事項について変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 建設業法第3条第1項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

年 月 日 埼玉県知事許可（般・特一）第 号

2 変更事項の内容

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容
埼玉県知事許可 (般一) 第 号	埼玉県知事許可 (般一) 第 号

3 変更の年月日 年 月 日

4 変更の理由

※ 電気工事業の届出の年月日及び届出番号

年 月 日 埼玉県知事
加須市長 届出 第 号

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 ×印の項は、記載しないこと。

誓約書 主任電気工事士の雇用証明書

年 月 日

(あて先)

加 須 市 長

1 主任電気工事士 ・ 個人申請者 兼 主任電気工事士

私は、電気工事の業務の適正化に関する法律（電気工事業法）第6条第1項第1号から第4号までに該当しないことを誓約いたします。

住 所

氏 名

生 年 月 日 年 月 日 生

雇 用 年 月 日 年 月 日

電気工事士免状
種類 及び 番号 第 種 (県) 第 号

電気工事士免状
交 付 年 月 日 年 月 日 交 付

★申請時に電気工事士免状を必ず持参のうえ、
係員の確認を受けてください。

電気工事士免状 確 認 欄	
------------------	--

2 申請者

私（当社及び当社の役員）は、電気工事の業務の適正化に関する法律（電気工事業法）第6条第1項第1号から第5号までに該当しないことを誓約いたします。

あわせて、上記の者は、私（当社）の従業員であることを証明します。

住 所

氏名又は名称

法人にあっては
代表者の氏名

この誓約書は、登録・届出又は通知しようとするもの（法人にあっては役員も含む）及び主任電気工事士が、電気工事業法・電気工事士法・電気用品安全法に違反したことが無い者であることを誓約して頂くものです。

※ 主任電気工事士等実務経験証明書

年 月 日

(あて先)

加須市長

証明者 () 知事 登録・届出・通知・みなし通知 第 号
() 市長

住所

氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名

㊟

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していた者に相違ありません。
記

1	電気工事士氏名	刀ガナ
	生年月日・年令	年 月 日 歳
	電気工事士免状種類及び交付番号	第 二 種 () 県) 第 号 年 月 日 交付
2	電気工事に従事した職歴 (勤務していた期間)	年 月 日 ~ 年 月 日
	業務の内容	
3	証明者の事業内容	一般用電気工作物のみ・一般及び自家用電気工作物・自家用電気工作物工事のみ

※主任電気工事士等実務経験証明書記入例

登録(届出)の番号は必ずご記入ください。
(空欄では受け付けできません。)

** 年 * 月 ** 日

証明者

() 知事

(××) 市長

登録・届出・通知・~~別紙通知~~ 第 16**** 号

住所 さいたま市浦和区高砂 3-15-1

氏名又は名称 有限会社マガタマ電気

法人にあっては

代表者の氏名

代表取締役 間賀玉男

印鑑は法人代表印
(個人事業主の場合は個人の印)
を押印してください。

代表取締役印

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していた者に相違ありません。
記

1	電気工事士氏名	マガタマ テンキ コウジ 伝木 浩二
	生年月日・年令	** 年 * 月 * 日 * 歳
	電気工事士免状種類及び交付番号	第二種 (埼玉 県) 第 **** 号 ** 年 * 月 * 日 交付
2	電気工事に従事した職歴 (勤務していた期間)	平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日
	業務の内容	(例) 一般住宅・アパート等の一般用電気工作物の内線工事 第二種電気工事士免状取得後3年以上の期間が必要です。
3	証明者の事業内容	一般用電気工作物のみ、 <u>一般及び自家用電気工作物</u> 、自家用電気工作物工事のみ

※次のページも、あわせてご覧ください。

実務経験証明書作成にあたっての注意点

実務経験証明書を作成するにあたって、記入漏れや誤りの多い項目についての解説です。

①実務経験証明者欄

主任電気工事士の実務経験を証明する事業者について記入する欄です。

チェック項目

- 証明者の欄に、証明者の住所、名称、代表者氏名が記入されていますか？
- 登録(届出)番号欄に、証明者の電気工事業者登録(届出)番号が記入されていますか？
(電気工事士免状番号や建設業許可番号、東京電力の登録番号ではありません。)

！ 注意点！ 証明者として認められるのは、次の業者です。

- ・電気工事店に勤めていた方→**以前の勤務先の電気工事業者**
- ・その他の場合(前の勤務先が倒産した／個人で自営していた など)
→元請け、下請け等の電気工事業者**2者**(証明書は1者につき1枚作成してください。)

**※いずれの場合も、国か都道府県に、電気工事業者の登録や届出をしている業者に限ります。
登録・届出番号を持たない業者による証明は無効です。**

②実務経験証明者押印欄

証明者となる事業者の印鑑を押す欄です。

チェック項目

- (証明者が法人事業者の場合)**法人代表者印(丸印)**が押印されていますか？
- (証明者が個人事業者の場合)**事業主個人の印**が押印されていますか？

③電気工事に従事していた職歴(従事した期間)

第二種電気工事士免状を交付された後に、電気工事を行った期間を記入する欄です。

チェック項目

- 経験期間は、**3年以上**になっていますか？
- 経験期間の最初の年月日(始期)は、**免状交付日より後の日付**になっていますか？
- 経験期間は、証明者の**登録(届出)が有効な期間内**ですか？
(※登録・届出の有効期間については証明者か、登録先の都道府県等に確認してください。)

**実務経験証明書に不備のある申請書は受け付けができません。
記入漏れや誤りが無いが、提出する前に必ずご確認ください。**

備付器具調書

氏名又は名称 _____

	器具名	製造年	製造番号、型式	台数	製造業者名
一般用電気工事	1 絶縁抵抗計 (メガー)				
	2 接地抵抗計 (アーステスタ)				
	3 抵抗及び交流電圧を 測定できる回路計 (テスタ)				
自家用電気工事	4 低圧検電器				
	5 高圧検電器				
	6 継電器試験装置				
	7 絶縁耐力試験装置				

〈備考〉 ※ 「一般用電気工事のみ」行う場合は、1～3の器具について記入してください。

※ 「自家用電気工事のみ」行う場合、又は「一般用及び自家用電気工事」を行う場合は、1～7の器具について記入してください。

ただし、6・7の器具については「必要な時に使用できる措置」が講じられていればよいため、次の方法で対応してください。（どちらかに○をつける。）

- 1) 当営業所で所有する。
- 2) 借り入れ・計測依頼で対応する。
(依頼先)

法第25条・施行規則第12条 第2項、第3項又は第4項

標 識 仕 様 書

(標識の写真を添付すれば記入する必要はありません)

氏名又は名称 _____

私は、電気工事業を営むにあたり、営業所及び1日以上の施工場所に以下に示す標識を掲示します。

大きさ たて _____ c m × よこ _____ c m

材 質 _____ (例：アルミ板、プラスチック板、ベニヤ板、紙)

- 標識種類
- (登 録) 登録電気工事業者登録票
 - (届 出) 登録電気工事業者届出済票
 - (○で囲む) (通 知) 通知電気工事業者通知票
 - (みなし通知) 通知電気工事業者通知済票

----- (参考：標識の形式) -----

(登録)

登録電気工事業者登録票	
登録番号	加須市長 登録第*****号
登録の年月日	**年**月**日
氏名又は名称	
代表者の氏名	
営業所の名称	
電気工事の種類	***電気工作物
主任電気工事士等の氏名	

↑ 35 c m 以上 ↓

← 40 c m 以上 →

(届出)

登録電気工事業者届出済票	
届出先	加須市長 届出第*****号
届出の年月日	**年**月**日
氏名又は名称	
代表者の氏名	
営業所の名称	
電気工事の種類	***電気工作物
主任電気工事士等の氏名	

↑ 35 c m 以上 ↓

← 40 c m 以上 →

(通知)

通知電気工事業者通知票	
通知先	加須市長 通知第***号
通知の年月日	**年**月**日
氏名又は名称	
代表者の氏名	
営業所の名称	

(大きさは自由です)

(みなし通知)

通知電気工事業者通知済票	
通知先	加須市長 み通知第*****号
通知の年月日	**年**月**日
氏名又は名称	
代表者の氏名	
営業所の名称	

(大きさは自由です)